

研究ノート

最近の単身生活者増加の人口学的分析

山本 千鶴子

1. はじめに

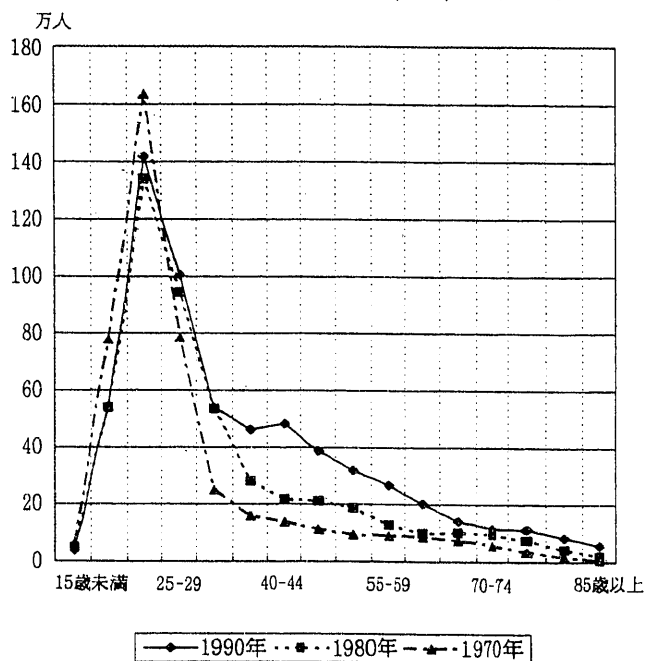
前回は、1980年と90年の単身生活者の動向を見てきた¹⁾。その結果、(1) 単身生活者は年々増加しており、(2) そのほとんどは1人の一般世帯員の増加によるものであり、(3) この10年間の増加の多くは未婚の男女、夫と死別した高齢女子および離別した中高年の単身生活者によるものであることが明らかとなった。今回は、最近の単身生活者の増加が年齢構造の変化によって起こされたものか、それとも単身生活者割合の変化によるものなのかをみるために1970年から90年にかけて要因分解を行うことにしたい。その結果は、将来の単身生活者数の推移を見通すために役立つと考えられる。まず、単身生活者数および単身生活者割合の動向を見て後、その増加についての要因分解を行う。また、参考までに1人の一般世帯員についても同様に要因分解を行う。

2. 単身生活者数とその割合

単身生活者は、国勢調査結果によれば1970年の740万人から年々増加し、1980年は860万人、1990年は1,110万人である。人口に占める割合も7%から9%へと拡大し、特に男子は10% (1990年) を超えている。男女別の構成割合をみると1970年の男子は59%、女子は41%であったのが、1990年はそれぞれ55%、45%で男子はその割合を少し減らし、女子は増やしている。

男子の年齢別単身生活者数は、いずれの年次も20~24歳を頂点とする非対称の単峰曲線で、35~39歳までは急速に減少し、高齢になるにつれて緩やかに低下する (図1 参照)。1970年の20~24歳は164万人で、他の年次より大きい値を示すが、20~24歳よりも高い年齢では、一番低い値で推移する。1980年は、20~24歳以下の年齢ではいずれも1970年より20万~30万人少ないが、それ以降50歳代前半にかけては、約10万人多く、なだらかな変化を示している。1990年の30~34歳までは1980年と比べると大体同じ傾向

図1 単身生活者数—1970, 80, 90年—男



1) 山本千鶴子, 「単身生活者の動向—1980年および1990年の比較—」, 『人口問題研究』, 第49巻3号, 1993年10月, pp. 66-71. なお、単身生活者の定義は前出論文と同じの「1人の一般世帯員と施設等の世帯人員の合計」とする。

を示しているが、35～39歳から60～64歳にかけて大きい値を示し、65～69歳以上の年齢ではやや上回った値である。特に40～44歳はその両側の年齢より幾分大きい値を示している。その出生年を見ると1946年から50年であり、それはベビーブーム世代である。

女子の年齢別単身生活者数は女子の年齢別労働力率パターンのようなM字型を示しており、第1の山はいずれの年次も20～24歳を頂点とし、70万人前後である（図2参照）。第2の頂点は年次によって異なり、1970年は55～59歳、1980、90年は65～69歳で、それぞれ18万人、31万人、47万人である。年次間の差は第1の山をすぎてから45～49歳までは少ないが、それ以上の年齢では10万～30万人の差が見られる。

次に、単身生活者割合を見てみよう。単身生活者割合とは、1人暮らしや施設で暮らしている者が人口に占める割合である。単身生活者の中には未婚者、死別者や離別者であって親や子と同居していない人や、有配偶者であっても配偶者や子と暮らしていない人たちから成る。また、参考のために1人の一般世帯員についても分析を行うので、ここで1人の一般世帯員割合についての定義をしておこう。1人の一般世帯員割合とは1人で一戸を構えている単身者が人口に占める割合である。

男子の単身生活者割合は40歳代以下では、図1のパターンとよく似ており、20～24歳がどの年次でも一番大きな割合を示している（図3参照）。ただし、年次別には1980年が一番大きく、90年、70年の順である。この割合は20～24歳から急速に低下し、40歳代以上は再びある年齢から上昇する。その年齢は年次によって異なり、1970年では45～49歳、80年と90年では65～69歳である。そして85歳以上では、1970年7%、80年11%、90年16%と上昇し、いずれの年次も30歳代の値を上回っている。

図4は女子についてのもので、実数と同様にM字型曲線を示している。第1の山の頂点は1970年は15～19歳14%、1980、90年は20～24歳でそれぞれ17%、16%である。第2の山は1970年は70～74歳10%、80年は75～79歳16%、90年は85歳以上24%で、最近になるにつれて高年齢へと移っている。1980年の第2の山は、第1の山とほぼ同じ割合であるが、1990年は大幅に超えている。

それでは次に、要因分解を行うことにしよう。

図2 単身生活者数—1970, 80, 90年—女

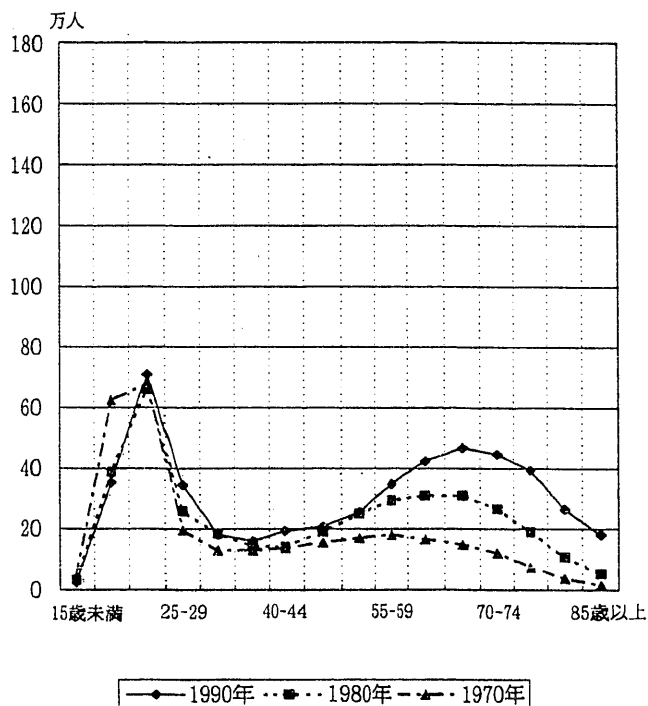


図3 単身生活者の割合—1970, 80, 90年—男

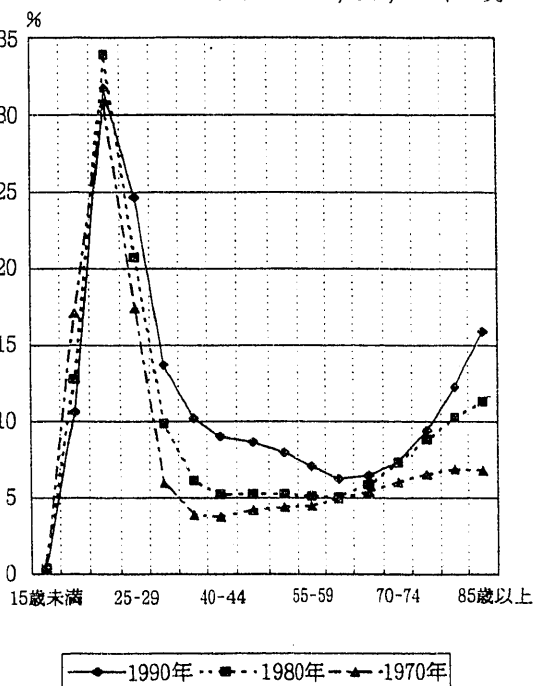
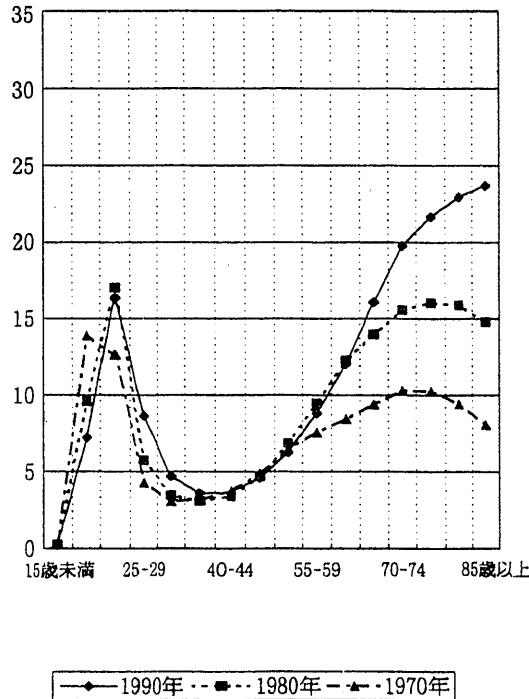


図4 単身生活者の割合—1970, 80, 90年—女
%



3. 要因分解

ここでは、「二数値差の要因分解法 (components of difference technique)」の中のリーゼーチョウとレザーフォード (Lee-Jay Cho and Robert D. Retherford) の方法²⁾を用いて、単身生活者の増加を分析する。

2年次間の単身生活者の増加は次式のように分解される。

$$\Sigma (T_{1i} - T_{0i}) = \Sigma \left[\{ (P_{1i} - P_{0i}) \times (w_{1i} + w_{0i}) / 2 \} + \{ (w_{1i} - w_{0i}) \times (P_{1i} + P_{0i}) / 2 \} \right]$$

ただし、 t 年、 i 歳の単身生活者数を T_{0i} 、人口を P_{0i} 、単身生活者割合を w_{0i} とし、 $t+10$ 年、 i 歳についてはそれぞれ T_{1i} 、 P_{1i} 、 w_{1i} とする。

この式の左辺は、10年間の単身生活者の増加を表し、右辺の $\Sigma \{ (P_{1i} - P_{0i}) \times (w_{1i} + w_{0i}) / 2 \}$ は同期間中に年齢構造が変化したことによる単身生活者の増加を、そして $\Sigma \{ (w_{1i} - w_{0i}) \times (P_{1i} + P_{0i}) / 2 \}$ は単身生活者割合が変化したことによる増加を表している。左辺の単身生活者の増加数を100%とすれば、年齢構造が変化したことによる寄与率および単身生活者割合が変化したことによる寄与率を得ることができる。また、単身生活者の内の1人の一般世帯員についても同様の要因分解を行う。

その結果、1970~80年についてはその増加の86%が単身生活者割合の変化による寄与で、14%は年齢構造の変化による寄与である (表1参照)。ところが、1980~90年については、それぞれ51%、49%でほとんど拮抗している状態である。

男子について見ると、単身生活者割合の変化による寄与は1970~80年117%、1980~90年69%であるが、年齢構造の変化による寄与はそれぞれマイナス17%、31%である。したがって、両期間とも単

2) Lee-Jay Cho and Robert D. Retherford, "Comparative Analysis of Recent Fertility Trends in East Asia", IUSSP, *International Population Conference*, Leige, 1973, Vol. 2, 1974.

表1 単身生活者の要因別増加数およびその割合

期 間	増 加 数 (千 人)			割 合 (%)		
	総 数	年齢構造の 変化による	割合の変化 による	総 数	年齢構造の 変化による	割合の変化 による
男女計						
		単 身 生 活 者				
1970～80年	1,235	170	1,065	100.0	13.8	86.2
1980～90年	2,485	1,217	1,268	100.0	49.0	51.0
男						
1970～80年	477	-80	556	100.0	-16.7	116.7
1980～90年	1,307	403	904	100.0	30.8	69.2
女						
1970～80年	759	283	475	100.0	37.4	62.6
1980～90年	1,179	818	360	100.0	69.4	30.6
男女計						
		1 人 の 一 般 世 帯 員				
1970～80年	910	44	866	100.0	4.9	95.2
1980～90年	2,156	864	1,292	100.0	40.1	60.0
男						
1970～80年	347	-136	483	100.0	-39.3	139.3
1980～90年	1,201	253	948	100.0	21.0	79.0
女						
1970～80年	611	213	398	100.0	34.9	65.1
1980～90年	908	614	294	100.0	67.6	32.4

身生活者割合の変化による寄与は、年齢構造の変化による寄与より大きく単身生活者数を増加させている。一方、1970～80年の年齢構造の変化による寄与率はマイナスであるので、単身生活者数を減少させる方向に働いている。

女子について見ると、1970～80年では割合の変化による寄与が63%、年齢構造の変化の寄与が37%で、その傾向は男子と同じである。しかし、1980～90年は割合の変化による寄与は31%、年齢構造による寄与は69%で、他の年次とは違った傾向を示している。そのため、すでに見たように、男女合計では割合の変化による寄与と年齢構造の変化による寄与が拮抗している状態となったのである。

次に年齢別寄与率を見てみよう。その場合、表1と同様の指標では単身生活者の増加数が小さくても寄与率が大きくなることがあるので、ここでは10年間の増加数を100%として、寄与の種類別年齢階級別構成割合で見ることにする。表2は単身生活者について、表3は1人の一般世帯員について5歳階級別に示し、その後40歳未満、40～64歳、65歳以上の3区分を示している。まず、単身生活者について男女別年齢3区分別に検討した。

その結果、1970～80年の男子40歳未満では単身生活者割合の変化は単身生活者数を増加させる方向に働き（その構成割合は77%、以下（ ）内は構成割合を示す）、人口の変化はマイナスなので、減少させる方向（-74%）に働いた。2つの要因が逆方向の影響を与えた結果、男子40歳未満では単身生

表2 単身生活者の男女年齢別、要因別増加の構成割合

(単位：%)

男女 年齢	単 身 生 活 者							
	1970～80年				1980～90年			
	単身生活者の 増加(人)	単身生活者の 増加の 構成割合	人口の変化 による	単身生活者の 割合に よる	単身生活者の 増加(人)	単身生活者の 増加の 構成割合	人口の変化 による	単身生活者の 割合に よる
男 総 数	476,864	100.00	-16.68	116.68	1,306,715	100.00	30.84	69.16
15歳未満	-12,302	-2.58	1.24	-3.82	-12,286	-0.94	-0.66	-0.28
15 -- 19	-241,710	-50.69	-10.81	-39.87	4,666	0.36	8.05	-7.69
20 -- 24	-294,334	-61.72	-91.57	29.85	76,924	5.89	12.76	-6.87
25 -- 29	156,691	32.86	1.19	31.67	62,718	4.80	-8.12	12.92
30 -- 34	283,689	59.49	20.61	38.88	4,451	0.34	-13.50	13.84
35 -- 39	122,090	25.60	4.97	20.64	179,688	13.75	-0.44	14.19
40 -- 44	78,962	16.56	4.65	11.91	265,565	20.32	6.49	13.83
45 -- 49	99,383	20.84	13.39	7.45	176,269	13.49	2.39	11.10
50 -- 54	91,504	19.19	14.05	5.14	132,262	10.12	2.28	7.84
55 -- 59	36,494	7.65	4.71	2.94	139,314	10.66	5.92	4.74
60 -- 64	11,532	2.42	2.00	0.42	103,479	7.92	5.58	2.34
65 -- 69	26,958	5.65	4.06	1.59	39,675	3.04	2.13	0.91
70 -- 74	38,241	8.02	4.99	3.03	18,695	1.43	1.36	0.07
75 -- 79	39,975	8.38	5.11	3.27	37,670	2.88	2.43	0.45
80 -- 84	26,313	5.52	3.17	2.35	40,303	3.08	2.25	0.84
85歳以上	13,378	2.81	1.57	1.23	37,322	2.86	1.93	0.93
40歳未満	14,124	2.96	-74.38	77.34	316,161	24.20	-1.90	26.10
40 -- 64	317,875	66.66	32.20	27.86	816,889	62.51	22.65	39.87
65歳以上	144,865	30.38	18.90	11.48	173,665	13.29	10.09	3.20
女 総 数	758,500	100.00	37.37	62.63	1,178,745	100.00	69.43	30.57
15歳未満	-13,228	-1.74	0.52	-2.26	-9,109	-0.77	-0.47	-0.30
15 -- 19	-237,453	-31.31	-6.84	-24.46	-33,673	-2.86	5.97	-8.83
20 -- 24	-17,612	-2.32	-28.66	26.34	48,833	4.14	6.38	-2.24
25 -- 29	61,051	8.05	-0.50	8.55	87,433	7.42	-3.07	10.49
30 -- 34	55,326	7.29	5.01	2.29	-4,094	-0.35	-5.14	4.79
35 -- 39	13,168	1.74	2.15	-0.41	18,078	1.53	-0.36	1.90
40 -- 44	3,803	0.50	2.38	-1.88	51,893	4.40	3.38	1.02
45 -- 49	33,650	4.44	5.41	-0.98	18,621	1.58	1.88	-0.30
50 -- 54	78,694	10.37	8.83	1.55	6,008	0.51	2.44	-1.93
55 -- 59	113,192	14.92	8.09	6.83	53,727	4.56	6.51	-1.95
60 -- 64	142,237	18.75	7.50	11.25	113,521	9.63	10.20	-0.57
65 -- 69	160,867	21.21	9.81	11.40	157,489	13.36	8.76	4.60
70 -- 74	144,902	19.10	9.10	10.00	180,049	15.27	8.28	7.00
75 -- 79	115,019	15.16	7.83	7.33	203,599	17.27	10.12	7.16
80 -- 84	68,792	9.07	4.47	4.60	157,757	13.38	7.89	5.50
85歳以上	36,092	4.76	2.28	2.48	128,613	10.91	6.66	4.25
40歳未満	-138,748	-18.29	-28.34	10.04	107,468	9.12	3.31	5.80
40 -- 64	371,576	48.99	32.21	16.78	243,770	20.68	24.41	-3.73
65歳以上	525,672	69.30	33.49	35.81	827,507	70.20	41.70	28.50

活者数の増加は年齢3区分の内では一番少ない(3%)。40～64歳および65歳以上では単身生活者割合の変化も人口の変化も単身生活者数を増加させる方向に働き、2つの年齢区分とも人口の変化による寄与の方が大きい。しかし、そうであっても40歳未満の単身生活者割合の変化による増加が大変大きい上に、人口の変化の寄与がマイナスのため、たとえ40～64歳および65歳以上で人口の変化の寄与が大きかったとしても、男子総数では単身生活者割合の変化が大きい影響を与える結果となっている。

表3 1人の一般世帯員の男女年齢別、要因別増加の構成割合

(単位：%)

男女 年齢	1 人 の 一 般 世 帯 員							
	1970～80年				1980～90年			
	1人の一般 世帯員の増 加(人)	1人の一般 世帯員の増 加の構成割合	人口の変化 による	1人の一般 世帯員割合の 変化による	1人の一般 世帯員の増 加(人)	1人の一般 世帯員の増 加の構成割合	人口の変化 による	1人の一般 世帯員割合の 変化による
男 総 数	346,826	100.00	-39.30	139.30	1,200,732	100.00	21.04	78.96
15歳未満	-2,022	-0.58	0.05	-0.63	-148	-0.01	-0.01	-0.01
15 -- 19	-240,149	-69.24	-10.95	-58.29	7,371	0.61	6.00	-5.38
20 -- 24	-262,477	-75.68	-111.31	35.63	85,435	7.12	12.35	-5.23
25 -- 29	150,835	43.49	1.50	41.99	71,077	5.92	-8.19	14.10
30 -- 34	268,026	77.28	23.90	53.38	24,271	2.02	-13.16	15.18
35 -- 39	117,056	33.75	5.13	28.62	179,914	14.98	-0.40	15.39
40 -- 44	66,021	19.04	4.53	14.51	248,746	20.72	5.68	15.04
45 -- 49	72,924	21.03	12.96	8.06	167,022	13.91	2.02	11.89
50 -- 54	68,577	19.77	13.78	5.99	114,941	9.57	1.89	7.69
55 -- 59	27,241	7.85	4.45	3.40	110,034	9.16	4.67	4.50
60 -- 64	8,956	2.58	1.81	0.77	79,793	6.65	4.22	2.43
65 -- 69	17,479	5.04	3.55	1.49	33,955	2.83	1.55	1.28
70 -- 74	19,742	5.69	4.10	1.59	17,945	1.49	0.90	0.59
75 -- 79	18,765	5.41	3.94	1.47	25,388	2.11	1.47	0.64
80 -- 84	10,878	3.14	2.25	0.88	21,167	1.76	1.20	0.57
85歳以上	4,974	1.43	1.02	0.42	13,821	1.15	0.85	0.30
40歳未満	31,269	9.02	-91.69	100.71	367,920	30.64	-3.40	34.05
40 -- 64	243,719	70.27	37.53	32.74	720,536	60.01	18.47	41.54
65歳以上	71,838	20.71	14.86	5.85	112,276	9.35	5.97	3.38
女 総 数	610,810	100.00	34.88	65.12	908,231	100.00	67.59	32.41
15歳未満	-2,994	-0.49	0.03	-0.52	-37	0.00	0.00	0.00
15 -- 19	-233,177	-38.18	-6.43	-31.74	-27,549	-3.03	5.32	-8.35
20 -- 24	-13,962	-2.29	-32.17	29.88	47,081	5.18	7.51	-2.33
25 -- 29	64,578	10.57	-0.57	11.14	86,944	9.57	-3.74	13.32
30 -- 34	55,790	9.13	5.37	3.76	-149	-0.02	-5.99	5.98
35 -- 39	15,261	2.50	2.25	0.25	16,186	1.78	-0.40	2.19
40 -- 44	3,982	0.65	2.51	-1.86	44,115	4.86	3.73	1.12
45 -- 49	31,204	5.11	5.86	-0.75	11,595	1.28	2.12	-0.84
50 -- 54	73,937	12.10	9.81	2.30	-4,299	-0.47	2.80	-3.27
55 -- 59	107,142	17.54	9.07	8.47	39,127	4.31	7.60	-3.29
60 -- 64	135,111	22.12	8.35	13.77	97,089	10.69	11.96	-1.27
65 -- 69	146,059	23.91	10.55	13.36	141,732	15.61	10.04	5.57
70 -- 74	113,763	18.62	9.06	9.56	161,991	17.84	8.80	9.03
75 -- 79	72,124	11.81	6.75	5.06	162,408	17.88	9.29	8.59
80 -- 84	31,934	5.23	3.20	2.02	93,619	10.31	5.67	4.64
85歳以上	10,058	1.65	1.23	0.42	38,378	4.23	2.91	1.31
40歳未満	-114,504	-18.75	-31.51	12.77	122,476	13.49	2.68	10.80
40 -- 64	351,376	57.53	35.60	21.93	187,627	20.66	28.20	-7.54
65歳以上	373,938	61.22	30.79	30.43	598,128	65.86	36.71	29.15

1970～80年の女子40歳未満では、男子と同様に単身生活者割合の変化は単身生活者数を増加させ(10%)、人口の変化は減少させた(-28%)が、単身生活者割合の変化による単身生活者の増加は、人口の変化による単身生活者減少を上回るほど大きくはなかった。そのため、女子の40歳未満では単身生活者数を減少させる結果となっている。また、女子の40～64歳は男子と同様の傾向を示しているが、65歳以上では単身生活者割合の変化の方がやや多く単身生活者数を増加させている。

1980～90年の男子40歳未満では、人口の変化は単身生活者数を減少（-2%）させる方向に働いたが、それ以上に単身生活者割合の変化による寄与が大きい（26%）ため、単身生活者は増加している。40～64歳および65歳以上では単身生活者割合の変化も人口の変化も単身生活者数を増加させる方向に働き、40～64歳は単身生活者割合の変化の寄与の方が大きく、65歳以上は人口の変化の寄与の方が大きい。

同じ時期の女子の40歳未満では2つの要因が単身生活者数を増加させる方向に働いているが、その構成割合は小さい。40～64歳では単身生活者割合の変化は単身生活者数を少し減少させた（-4%）が、人口の変化はそれを上回るほど大きい（24%）。65歳以上では、2つの要因がいずれも単身生活者を増やす方向に働いている。その結果、女子総数では既にみたとおり、単身生活者割合の変化より人口の変化の寄与の方が大きくなっている。

また、男女別年齢5歳階級別に見た場合は、年齢3区分別で検討した結果と基本的に同じであるといえる。表3の1人の一般世帯員についても以上と同様の結果がみられる。

4. まとめ

1970年から1990年への単身生活者の増加について、二要因（単身生活者割合の変化および年齢構造の変化）による要因分解を行った。その結果、1970～80年については単身生活者割合の変化による寄与が大きく、1980～90年については、割合の変化による寄与と年齢構造の変化による寄与がほとんど拮抗している状態である。これを男女別に見ると、男子はいずれの期間も単身生活者割合の変化による寄与が大きい。女子については1970～80年は単身生活者割合の変化による寄与が大きい、1980～90年は年齢構造の変化による寄与が大きい。したがって、1980～90年の男女計で見られた二要因が拮抗している状態は、男子では単身生活者割合の変化による寄与が大きく、女子では年齢構造の変化による寄与が大きいという結果がもたらしたものである。

1970～80年の男子40歳未満では二要因が単身生活者数を増加させる方向と減少させる方向に働き、40歳以上の人口の変化による寄与は同年齢の単身生活者割合の変化による寄与より大きかったが、40歳以下の人口の変化による寄与がマイナスのため、男子計では単身生活者割合の変化による寄与の方が大きい結果となった。女子では40歳未満の人口の変化による寄与がマイナスのため、40歳以上の人口による寄与が大きくても、女子計では単身生活者割合の変化による寄与の方が大きかった。また、1980～90年の男子は単身生活者割合の変化による寄与が大きい、それは65歳未満の影響を受けた結果であると言える。女子については人口の変化による寄与の方が大きい、それは女子の40歳以上の影響を受けた結果であると言える。また、1人の一般世帯員についても単身生活者と同様の傾向である。

以上検討したように、男子と女子とでは単身生活者および1人の一般世帯員の増加要因には違いが見られる。したがって、単身者世帯の将来推計を行う場合、その将来値の設定には注意が必要であろう。